

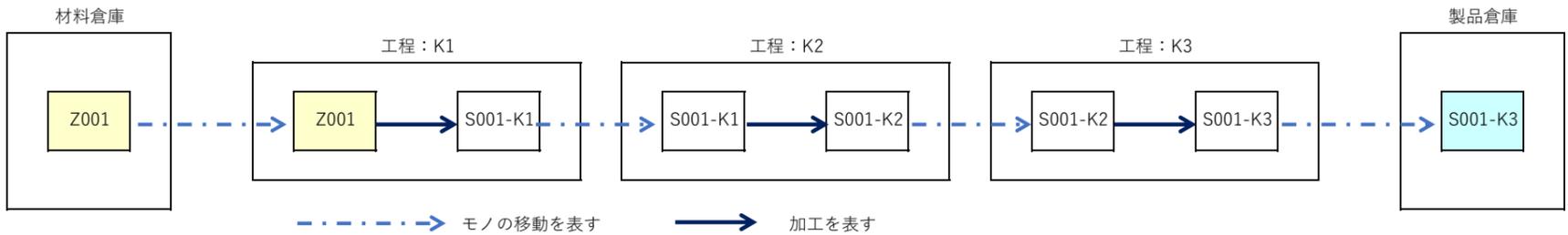
①下記の構成で表される製品があるとします。

品番	工程	品目分類
S001-K3	K3	製品
S001-K2	K2	中間完成品
S001-K1	K1	中間完成品
Z001		材料

本資料は、非累加法による製品原価情報の算出、及びその活用例を説明しています。

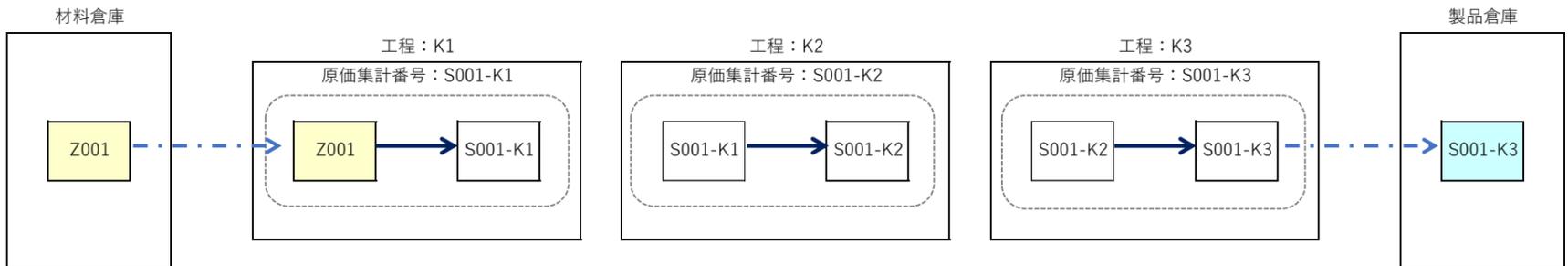
工程完成品の次工程への投入数量データがない（累加法による計算ができない）場合でも、製品原価の算出が可能となります。

②その製品は、下記のように製造されます。



③原価集計番号を設定します。

原価集計番号とは、原価を集計する単位を表す番号です。→この番号単位で原価が算出されます。  
この説明では、製造する品番を原価集計番号としています。



工程完成品の生産数は、把握できている。  
工程完成品の次工程への投入データは、把握できていない。→ 前工程完成品の原価を自工程の材料費として計算できない。

④実際原価の算出（毎月）

1)製造原価明細の作成

各原価集計番号について、

材料費：材料の投入数量×材料単価

労務費：加工時間×時間単価

経費：（材料費+労務費）×経費率

の計算を行い、当月の実際原価を算出します。

左記は、最も単純な例として記載しています。

原価費目をどのように分類するか、各原価費目はどう計算するかは、要件定義フェーズで決定します。

労務費、経費等の間接費は、発生額を按分する方法もあります。→配分設計図で決定

締年月	原価集計番号	品番	工程	生産数	総額				台当り				
					材料費	労務費	他経費	合計	材料費	労務費	他経費	合計	
XXXX/9	S001-K1	S001-K1	K1										
XXXX/9	S001-K2	S001-K2	K2										
XXXX/9	S001-K3	S001-K3	K3										
	合計												

この場合、原価集計番号「S001-K2」と「S001-K3」の材料費は発生しません。

2)構成データに基づく製品別原価の積み上げ（台当り）

上記の製造原価明細の台当りを構成情報によって積み上げます。

締年月	品番	工程	材料費	労務費	償却費	他経費	合計
202310	S001-K3	K3					
	S001-K2	K2					
	S001-K1	K1					
	Z001						

この表によって、今月製造した製品「S001-K3」は、一台当たりいくらでできたのが算出されます。

